

財 務 諸 表

(法 人 用)

様式第15号 貸 借 対 照 表

様式第16号 損 益 計 算 書

完成工事原価報告書

様式第17号 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

様式第17号の2 注 記 表

第 68 期

事業年度

〔	自	令和 5年 6月21日	〕
	至	令和 6年 6月20日	

(会社名)

勝田電設工業 (株)

貸 借 対 照 表

令和 6年 6月20日 現在

(会社名) 勝田電設工業（株）

資 産 の 部

I 流 動 資 産	千円
現金預金	2,471,616
受取手形	57,774
完成工事未収入金	399,988
売掛金（兼業）	
有価証券	96,072
未成工事支出金	441,106
材料貯蔵品	517
短期貸付金	
前払費用	172
未収入金	1,035
立替金	2,281
仮払金	21,465
預け金	300
未収還付法人税	1
その他	
貸倒引当金	△ 1,900
流動資産合計	3,490,433
II 固 定 資 産	
(1) 有形固定資産	
建物・構築物	
減価償却累計額	△ 51,428
機械・運搬具	
減価償却累計額	△ 16,891
工具器具・備品	
減価償却累計額	△ 5,201
土 地	83,422
リース資産	
減価償却累計額	△
建設仮勘定	
その他	
減価償却累計額	△
有形固定資産合計	156,944
(2) 無形固定資産	
特許権	
借地権	

のれん	
リース資産	
ソフトウェア	2,689
電話加入権	576
その他	
無形固定資産合計	3,265

(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	1,239
関係会社株式・関係会社出資金	
長期貸付金	
破産更生債権等	
長期前払費用	
繰延税金資産	
出資金	343
差入保証金	1,647
リサイクル料金	309
その他	
貸倒引当金	△
投資その他の資産合計	3,539
固定資産合計	163,749

Ⅲ 繰延資産	
創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	
開発費	
繰延資産合計	
資産合計	3,654,182

負債の部

Ⅰ 流動負債	
支払手形	
工事未払金	253,270
買掛金(兼業)	
短期借入金	
リース債務	
未払金	
未払消費税	7,680
未払費用	25,016
未払法人税等	12,839
未成工事受入金	1,088,307
預り金	38,555
前受収益	
引当金	
その他	

流動負債合計 1,425,669

II 固定負債

社債
長期借入金
リース債務
繰延税金負債
引当金
負ののれん
その他
固定負債合計
負債合計 1,425,669

純資産の部

I 株主資本

(1) 資本金 100,000
(2) 新株式申込証拠金
(3) 資本剰余金
資本準備金
その他資本剰余金
資本剰余金合計
(4) 利益剰余金
利益準備金 62,292
その他利益剰余金
準備金
別途積立金 1,800,000
繰越利益剰余金 266,220
利益剰余金合計 2,128,513
(5) 自己株式 △
(6) 自己株式申込証拠金
株主資本合計 2,228,513

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金
(2) 繰延ヘッジ損益
(3) 土地再評価差額金
評価・換算差額等合計

III 新株予約権

純資産合計 2,228,513
負債純資産合計 3,654,182

損 益 計 算 書

自 令和 5年 6月21日
至 令和 6年 6月20日

(会社名) 勝田電設工業 (株)

I	売 上 高		千円
	完成工事高	2,599,271	
	兼業事業売上高	<u>2,599,271</u>	<u>2,599,271</u>
II	売 上 原 価		
	完成工事原価	2,148,911	
	兼業事業売上原価	<u>2,148,911</u>	<u>2,148,911</u>
	売上総利益 (売上総損失)		
	完成工事総利益 (完成工事総損失)	450,360	
	兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	<u>450,360</u>	<u>450,360</u>
III	販売費及び一般管理費		
	役員報酬	52,400	
	従業員給料手当	38,830	
	退職金	1,800	
	法定福利費	35,597	
	福利厚生費	7,748	
	修繕維持費	11,647	
	事務用品費	240	
	通信交通費	4,865	
	動力用水光熱費	3,003	
	調査研究費		
	広告宣伝費	1,230	
	貸倒引当金繰入額	1,900	
	貸倒損失		
	交際費	3,005	
	寄付金	20	
	地代家賃	1,808	
	減価償却費	8,113	
	開発費償却	0	
	租税公課	4,053	
	保険料	6,508	
	支払手数料	46,420	
	図書印刷費	1,357	
	消耗品費	2,901	
	リース料	<u>1,637</u>	

会議費	312	
諸会費	954	
雑費	1,710	238,065
営業利益（営業損失）		<u>212,294</u>
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	1,379	
家賃収入	600	
仕入割引	2,797	
雑収入	9,828	
その他		14,605
V 営業外費用		
支払利息		
貸倒引当金繰入額		
貸倒損失		
その他		
経常利益（経常損失）		<u>226,899</u>
VI 特別利益		
前期損益修正益		
固定資産売却益	1,841	
貸倒引当金戻入益	2,000	
有価証券売却益	10,791	
その他		14,633
VII 特別損失		
前期損益修正損		
その他		
税引前当期純利益（税引前当期純損失）		<u>241,533</u>
法人税、住民税及び事業税	70,486	
法人税等調整額		70,486
当期純利益（当期純損失）		<u><u>171,046</u></u>

完成工事原価報告書

自 令和 5年 6月21日

至 令和 6年 6月20日

(会社名) 勝田電設工業 (株)

千円

I	材 料 費		726,961
II	労 務 費		708,430
	(うち労務外注費	708,430)	
III	外 注 費		510,871
IV	経 費		202,646
	(うち人件費	138,348)	
	完成工事原価		<u>2,148,911</u>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 6月21日
至 令和 6年 6月20日

(会社名) 勝田電設工業 (株)

千円

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等					新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	新株式 申込 証拠金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己 株式	自己株 式申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
			資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金												利益 剰余金 合計
							準備金	任意 積立金	繰越 利益 剰余金										
当期首残高	96,000				52,692		1,725,000	279,774	2,057,466			2,153,466						2,153,466	
当期変動額																			
新株の発行																			
剰余金の配当					9,600			△ 105,600	△ 96,000			△ 96,000						△ 96,000	
当期純利益								171,046	171,046			171,046						171,046	
自己株式の処分																			
別途積立金							75,000	△ 75,000	0										
利益剰余金の資本組入	4,000							△ 4,000	△ 4,000			0						0	
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)																			
当期変動額合計	4,000				9,600		75,000	△ 13,553	71,046			75,046						75,046	
当期末残高	100,000				62,292		1,800,000	266,220	2,128,513			2,228,513						2,228,513	

注 記 表

自	令和 5年 6月21日
至	令和 6年 6月20日

(会社名) 勝田電設工業 (株)

- 注
- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当なし

 - 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
時価の無いもの・・・移動平均法に基づく原価法

 - (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）
無形固定資産・・・定額法

 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

 - (4) 収益及び費用の計上基準
該当なし

 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
税抜処理

 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
有形固定資産の減価償却累計額 154,809,972円

 - 3 会計方針の変更
該当なし

 - 4 表示方法の変更
該当なし

4-2 会計上の見積り

5 会計上の見積りの変更
該当なし

6 誤謬の訂正
該当なし

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 0 千円

裏書手形譲渡高 0 千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
普通株式 100,000株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
該当なし
- (3) 剰余金の配当
配当金に総額96,000千円 一株あたりの配当額1000円
基準日 令和5年6月20日 効力発生日 令和5年8月19日
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当なし

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

18 その他